



平成 28 年 6 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社ストライク

代表者名 代表取締役社長 荒井 邦彦

(コード番号：6196)

問 合 せ 先 取締役兼執行役員管理部長 中村 康一

(TEL. 03-3511-7799)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 6 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 8 月期（平成 27 年 9 月 1 日から平成 28 年 8 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 8 月期 (予想)		平成 28 年 8 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 8 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		1,861	100.0	30.7	1,075	100.0	1,423	100.0
営 業 利 益		614	33.0	12.6	501	46.6	545	38.3
経 常 利 益		615	33.1	12.4	501	46.6	547	38.4
当 期 (四 半 期) 純 利 益		398	21.4	21.1	326	30.4	329	23.1
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益		142.12 円			117.81 円		125.62 円	
1 株 当 た り 配 当 金		27.00 円			—		22.00 円	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 27 年 8 月期（実績）及び平成 28 年 8 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（166,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 34,100 株）は含まれておりません。
4. 当社は、平成 28 年 2 月 29 日付で普通株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っておりますが、平成 27 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益並びに 1 株当たり配当金を算出しております。

【平成28年8月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社が属する中堅・中小企業のM&A市場等については、後継者不足を要因とするM&Aニーズが高いことに加え、企業の買収ニーズも高まっており、市場全体が一層活性化している傾向にあります。

内閣府の平成27年版高齢社会白書によれば、日本国内の高齢者（65歳以上）の人口は過去最高の3,300万人、高齢化率は26.0%と4人に1人が高齢者となっており、オーナー企業の中にはオーナーの高齢化に伴い、後継者不在の問題を抱えている企業があります。後継者問題の解決策としてM&Aによる事業承継への期待が年々高まっており、これを背景に市場は拡大傾向にあります。当社では、引き続き中堅・中小企業のM&A市場等に軸足を置き、成長路線を描いていく方針であります。

このような状況下、当社の平成28年8月期の業績は、売上高1,861百万円（前期比30.7%増）、営業利益614百万円（前期比12.6%増）、経常利益615百万円（前期比12.4%増）、当期純利益398百万円（前期比21.1%増）を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

売上高は、当期において発生が見込まれる新規受託等による着手金及び当期に成約が見込まれる案件の成約報酬に基づき算定しております。

着手金については、現在の受託活動状況及び買収候補先の探索状況等を踏まえ、新規受託又はM&A当事者間での基本合意により平成28年8月期に発生が見込まれる着手金を積み上げて算定しております。成約報酬は、既受託案件の個別特性及び進捗状況（譲渡対象会社の事業状況、希望条件、買収検討先からの問合せ件数、M&A譲渡先と買収候補先との独占交渉状況、譲渡条件の合意状況等）から平成28年8月期での成約可能性を案件毎に判断し、平成28年8月期に成約が見込まれる案件の想定成約報酬を積み上げて算定しております。

平成28年8月期第2四半期累計期間における新規受託件数（仲介案件については譲渡先との新規契約件数、非仲介案件については譲渡先又は買収先との新規契約件数）は前年同期に比べ15件増加し、50件となっており、このうち平成28年8月期第2四半期累計期間末において、未成約で業務が進行中の案件は44件となっております。当期首までに受託済みで平成28年8月期第2四半期累計期間末で業務が進行中の案件31件と併せ、これらの案件が第3四半期以降の売上高に寄与するものと見込んでおります。なお、第3四半期以降に新規受託する案件もありますが、受託から成約までに6ヶ月程度の期間を要することが通常であり、第3四半期以降の新規受託案件については当期での成約を見込んでおりません。

第2四半期累計期間の状況は、成約組数は前年同期比で2組減少し、19組であったものの、大型案件が成約した影響もあり、売上高は前年同期比で383百万円増加し、1,075

百万円となっております。第3四半期及び第4四半期については、第2四半期累計期間と比べて成約案件単価は低下する見込みであるものの、成約組数は増加する見込みであり、通期での成約見込件数は47組（前期比11.9%増）となっております。

第2四半期累計期間末までの受託案件状況から、成約が見込まれる案件を積み上げて算定した結果、平成28年8月期の売上高は前期比30.7%増の1,861百万円（第2四半期累計期間での進捗率57.8%）と見込んでおります。

②売上原価

売上原価は主に案件紹介料、人件費、その他関連費用から構成されております。案件紹介料は、既受託案件については、実際の案件紹介の有無等に基づき、案件毎の売上見込みに応じて案件紹介料を見込むとともに、今後の受託見込み案件については発生が予測される案件紹介料を過去の実績を参考にして見込んでおります。案件紹介料以外の項目については、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて算出してしております。

平成28年8月期の変動要因として、売上高の増加に起因する案件紹介料の増加89百万円、業容拡大による受託案件の増加に対応するための人件費の増加138百万円及びその他関連費用の増加18百万円を見込んでおります。

第2四半期累計期間においては、利益率の高い大型案件が成約した影響もあり、売上原価率32.2%（前年同期は36.1%）となりましたが、第3四半期以降は紹介案件の成約増加に伴う案件紹介料の増加及び人員増加に伴う原価の増加が見込まれており、通期では売上原価率は39.8%（前期34.7%）となる見込みであります。

この結果、平成28年8月期の売上原価は前期比50.0%増の741百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて予想値を算出してしております。

平成28年8月期の主な変動要因として、株式上場に伴う費用の増加16百万円、本社移転にかかる費用の増加46百万円、M&A専門の情報サイトであります「M&A online」の開設に伴う維持費用の増加12百万円を見込んでおります。

この結果、平成28年8月期の販売費及び一般管理費は前期比31.8%増の505百万円を見込んでおり、営業利益は前期比12.6%増の614百万円を見込んでおります。

第2四半期累計期間での営業利益の進捗率は79.5%となっておりますが、第3四半期以降は売上原価率が上昇する見込みであることに加え、販管費に含んでおります株式上場費用及び本社移転費用が第3四半期以降に発生することに伴い、第3四半期以降の利益の額に影響が生ずる見通しであります。

④営業外損益、経常利益

営業外損益については、経常的に発生する受取利息及び受取配当金を個別に見込むとともに、新規借入にかかる支払利息の増加を見込んでおり、経常利益は前期比 12.4%増の 615 百万円（第 2 四半期累計期間での進捗率は 79.4%）を見込んでおります。

⑤特別損益、法人税等、当期純利益

当期においては、特別損益は見込んでおりません。この結果、平成 28 年 8 月期は税引前当期利益 615 百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比 21.1%増の 398 百万円（第 2 四半期累計期間での進捗率は 82.9%）を見込んでおります。

※ 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月21日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL http://www.strike.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒井 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員管理部長 (氏名)中村 康一 (TEL)03(3511)7799
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	1,075	—	501	—	501	—	326	—
27年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	117.81	—
27年8月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成27年8月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年8月期第2四半期の業績及び平成28年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第2四半期	1,887	1,442	76.4
27年8月期	1,696	1,177	69.4

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 1,442百万円 27年8月期 1,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	11,000.00	11,000.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,861	30.7	614	12.6	615	12.4	398	21.1	142.12

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年8月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(166,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大34,100株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期2Q	2,772,000株	27年8月期	2,772,000株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	—株	27年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期2Q	2,772,000株	27年8月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を平成28年8月期より行っているため、平成27年8月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 当社は平成28年2月29日付で株式1株につき500株割合で株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策等を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続する中で、個人の消費マインドも持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推進していた中、今年に入ってから円高株安となり、日経平均株価も続落しました。また、日銀が金融緩和策を推進し、マイナス金利政策の導入を決定し、これにより中堅・中小企業が資金調達しやすい環境にあります。経営環境はより一層不透明感を増しております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&Aにおきましては、引き続きオーナー経営者の高齢化に伴う後継者問題等を背景に市場は拡大傾向にあります。内閣府の平成27年版高齢社会白書によると、日本国内の高齢者（65歳以上）の人口は過去最高の3,300万人、高齢化率は26.0%と4人に1人が高齢者となっており、オーナー企業は社会的に後継者不在の問題を抱えています。その解決策としてM&Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

このような環境下、当社では、新規顧客の開拓のため、全国6か所（札幌、東京、名古屋、大阪、高松、福岡）でセミナーを精力的に開催し、中堅・中小企業におけるM&Aの活用法と事例の紹介を行い、啓蒙活動に取り組みました。

また、関東信越税協連共済会及び公認会計士協同組合と業務提携をし、税理士事務所、公認会計士事務所にさらにネットワークを広げ、事業承継の案件探索がますます有利に作用するよう取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間においては計19組の案件が成約し、売上高は1,075百万円、営業利益は501百万円、経常利益は501百万円、四半期純利益は326百万円となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ190百万円増加し、1,830百万円となりました。これは、主として売掛金が23百万円減少したものの、現金及び預金が224百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ0百万円減少し、56百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ74百万円減少し、445百万円となりました。これは、主として賞与引当金が26百万円増加したものの、買掛金が4百万円減少したこと及び未払法人税等が66百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ264百万円増加し、1,442百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当により60百万円減少したものの、四半期純利益により326百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,749百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は287百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額23百万円、未払消費税等の減少額32百万円及び前事業年度に確定した法人税等の支払額238百万円による資金の減少要因があったものの、税引前四半期純利益501百万円及び賞与引当金の増加額26百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60百万円となりました。これは配当金の支払額60百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。
なお、当該業績予想値につきましては、当社で現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,121	1,749,588
売掛金	62,500	38,978
その他	52,567	42,262
貸倒引当金	△378	△233
流動資産合計	1,639,810	1,830,596
固定資産		
有形固定資産	9,628	8,570
無形固定資産	1,115	969
投資その他の資産	46,017	47,158
固定資産合計	56,760	56,698
資産合計	1,696,571	1,887,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,733	8,744
未払金	188,476	188,195
未払法人税等	244,064	177,110
賞与引当金	—	26,400
その他	73,151	44,743
流動負債合計	519,426	445,193
負債合計	519,426	445,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,630	114,630
資本剰余金	92,380	92,380
利益剰余金	965,949	1,231,525
株主資本合計	1,172,959	1,438,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,185	3,565
評価・換算差額等合計	4,185	3,565
純資産合計	1,177,145	1,442,100
負債純資産合計	1,696,571	1,887,294

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,075,699
売上原価	346,608
売上総利益	729,091
販売費及び一般管理費	227,585
営業利益	501,505
営業外収益	
受取利息	162
その他	8
営業外収益合計	171
経常利益	501,677
税引前四半期純利益	501,677
法人税、住民税及び事業税	171,473
法人税等調整額	3,643
法人税等合計	175,116
四半期純利益	326,560

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	501,677
減価償却費	2,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,400
受取利息及び受取配当金	△162
売上債権の増減額(△は増加)	23,521
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,988
未払金の増減額(△は減少)	△1,431
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,617
その他	11,669
小計	526,491
利息及び配当金の受取額	162
法人税等の支払額	△238,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△215
敷金及び保証金の差入による支出	△2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△60,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,749,588

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年3月24日付で以下の借入を実行いたしました。

(1) 資金使途

本社移転にかかる設備投資及び移転費用

(2) 借入先の名称

株式会社りそな銀行

(3) 借入金額

150,000千円

(4) 借入利率

TIBORに基づく基準金利＋スプレッド

(5) 借入の実施期間

平成28年3月24日から平成28年9月30日まで

(6) 担保提供資産又は保証の内容

なし